

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2016年8月15日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業※の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等取益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

今期の分配金のお知らせ

	Aコース	Bコース
1万口当たり分配金	480円	730円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の源泉徴収になります。

元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

第3期(2014年8月13日決算)

運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は野村SNS関連株投資 Aコース／Bコースにご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第3期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



< Aコース >

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000	—	—	—	—	9,341
1期(2012年8月13日)	9,720	0	△ 2.8	94.9	—	18,999
2期(2013年8月13日)	12,732	500	36.1	95.6	—	3,791
3期(2014年8月13日)	12,456	480	1.6	96.8	—	2,592

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2013年8月13日	12,732	—	95.6	—
8月末	12,611	△ 1.0	94.6	—
9月末	14,270	12.1	91.1	—
10月末	13,702	7.6	93.7	—
11月末	13,580	6.7	96.0	—
12月末	15,011	17.9	98.8	—
2014年1月末	15,654	23.0	91.1	—
2月末	16,836	32.2	92.3	—
3月末	14,530	14.1	92.9	—
4月末	12,749	0.1	92.7	—
5月末	12,763	0.2	97.2	—
6月末	13,798	8.4	94.2	—
7月末	13,455	5.7	94.1	—
(期末)				
2014年8月13日	12,936	1.6	96.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり480円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

< Bコース >

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2011年10月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 4,172
1期(2012年8月13日)	9,593	0	△ 4.1	95.3	-	10,621
2期(2013年8月13日)	15,193	700	65.7	96.6	-	2,847
3期(2014年8月13日)	15,349	730	5.8	96.1	-	5,352

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首) 2013年8月13日	円 15,193	% -	% 96.6	% -
8月末	15,165	△ 0.2	94.7	-
9月末	17,065	12.3	92.3	-
10月末	16,541	8.9	93.2	-
11月末	16,976	11.7	92.1	-
12月末	19,212	26.5	93.4	-
2014年1月末	19,535	28.6	91.7	-
2月末	20,869	37.4	94.9	-
3月末	18,139	19.4	93.6	-
4月末	15,910	4.7	92.8	-
5月末	15,783	3.9	98.2	-
6月末	17,015	12.0	94.8	-
7月末	16,811	10.6	93.2	-
(期末) 2014年8月13日	16,079	5.8	96.1	-

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

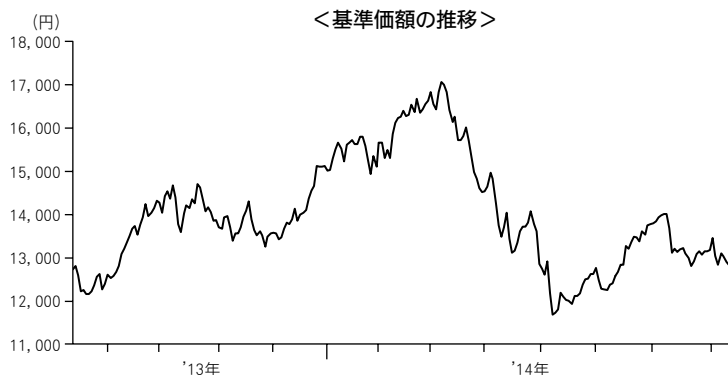
◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり730円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

< Aコース >

◎基準価額の推移

基準価額は、期初12,732円から期末12,456円になりました。



○基準価額の主な変動要因

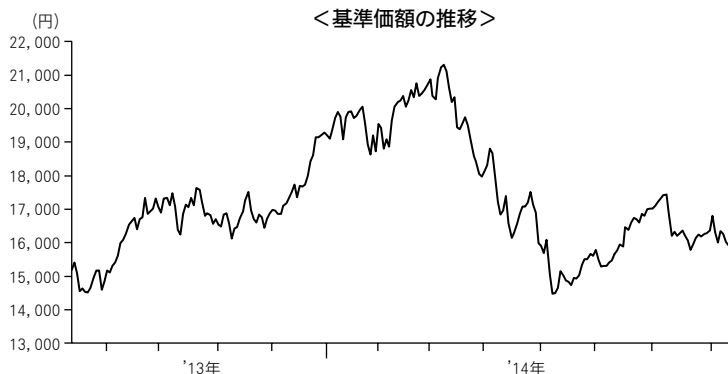
- ・2013年9月や12月に、複数の金融機関のアナリストが買い推奨を付けたこと、または評価を引き上げたことを受けて、複数の保有銘柄が上昇したこと。
- ・2014年3月から5月にかけて、バリュエーション(投資価値評価)調整や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクを受けて市場がやや慎重な姿勢となったことなどを背景に、インターネット関連銘柄が下落したこと。
- ・2014年5月から7月にかけて、バリュエーションの見直しなどを受けてインターネット関連銘柄が上昇したことや、決算の内容が好感されたことなどをを受けて保有銘柄が上昇したこと。

※当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

< Bコース >

◎基準価額の推移

基準価額は、期初15,193円から期末15,349円になりました。



○基準価額の主な変動要因

- ・2013年9月や12月に、複数の金融機関のアナリストが買い推奨を付けたこと、または評価を引き上げたことを受けて、複数の保有銘柄が上昇したこと。
- ・2014年3月から5月にかけて、バリュエーション(投資価値評価)調整や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクを受けて市場がやや慎重な姿勢となったことなどを背景に、インターネット関連銘柄が下落したこと。
- ・2014年5月から7月にかけて、バリュエーションの見直しなどをを受けてインターネット関連銘柄が上昇したことや、決算の内容が好感されたことなどをを受けて保有銘柄が上昇したこと。

※当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

◎運用経過

[野村SNS関連株投資 Aコース]および[野村SNS関連株投資 Bコース]は、主要投資対象である[野村SNS関連株投資 マザーファンド]受益証券を高位に組み入れました。

[野村SNS関連株投資 マザーファンド]

○株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーションの観点から銘柄を入れ替えました。また、企業買収の発表が、短期的にマイナスに影響すると考えた銘柄を売却する一方で、業績が好転すると考えた銘柄を追加購入しました。

[野村SNS関連株投資 Aコース]

○株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

○為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村SNS関連株投資 Bコース]

○株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

○為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

◎今後の運用方針

[野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業(アプリケーションやeコマース(電子商取引)に関連するサービスを提供する企業)、SNS関連製品・サービス提供企業(SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業)に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

[野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である[野村SNS関連株投資 マザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である[野村SNS関連株投資 マザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

< Aコース >

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	190円 (107) (75) (8)	269円 (152) (106) (11)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	- (-)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	32 (32)	35 (35)
(d) 保 管 費 用 等	4	7
合 計	226	311

- *期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 *各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 415,404	千円 749,200	千口 1,236,125	千円 2,245,400

*単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 15,922	百万円 215	% 1.4	百万円 14,624	百万円 255	% 1.7

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	-千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-千円
(B)/(A)	-%

- *利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。
 *売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎組入資産の明細

●親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 2,321,327	千円 3,759,157	千口 1,500,606	千円 2,608,353

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	2,608,353	95.3
コール・ローン等、その他	128,903	4.7
投資信託財産総額	2,737,256	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,848,659千円)の投資信託財産総額(8,341,228千円)に対する比率は94.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.27円、1ユーロ=136.67円、1香港ドル=13.19円、1ウォン=0.0999円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

(2013年8月13日)、(2014年8月13日)現在 前期(自2012年8月14日 至 2013年8月13日) 当期(自2013年8月14日 至 2014年8月13日)

項 目	期 首		当 期 末		
	円	円	円	円	
(A)資 産	7,849,016,449	5,249,878,472	(A)配 当 等 収 益	64,975	28,439
コール・ローン等	42,547,997	28,213,248	受 取 利 息	64,975	28,439
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	3,759,157,729	2,608,353,825	(B)有価証券売買損益	1,255,340,700	29,694,385
未 収 入 金	4,047,310,633	2,613,311,352	売 買 益	5,254,656,411	529,657,097
未 収 利 息	90	47	売 買 損	△ 3,999,315,711	△ 499,962,712
(B)負 債	4,057,539,260	2,657,376,837	(C)信 託 報 酬 等	△ 207,702,005	△ 63,819,593
未 払 金	3,663,901,970	2,524,872,116	(D)当期損益金(A+B+C)	1,047,703,670	△ 34,096,769
未払収益分配金	148,900,980	99,906,537	(E)前期繰越損益金	△ 109,430,762	397,977,469
未払解約金	176,758,640	3,074,905	(F)追加信託差損益金	24,085,645	247,141,275
未払信託報酬	67,862,711	29,473,382	(配 当 等 相 当 額)	(1,088,968)	(158,414,706)
その他未払費用	114,959	49,897	(売 買 損 益 相 当 額)	(22,996,677)	(88,726,569)
(C)純資産総額(A-B)	3,791,477,189	2,592,501,635	(G)計(D+E+F)	962,358,553	611,021,975
元 本	2,978,019,616	2,081,386,197	(H)収 益 分 配 金	△ 148,900,980	△ 99,906,537
次期繰越損益金	813,457,573	511,115,438	次期繰越損益金(G+H)	813,457,573	511,115,438
(D)受 益 権 総 口 数	2,978,019,616口	2,081,386,197口	追 加 信 託 差 損 益 金	24,085,645	247,141,275
1万口当たり基準価額(C/D)	12,732円	12,456円	(配 当 等 相 当 額)	(1,246,311)	(158,456,670)
			(売 買 損 益 相 当 額)	(22,839,334)	(88,684,605)
			分 配 準 備 積 立 金	789,371,928	298,070,932
			繰 越 損 益 金	-	△ 34,096,769

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注)期首元本額2,978百万円、期中追加設定元本額854百万円、期中一部解約元本額1,751百万円、計算口数当たり純資産額12,456円。

(注)投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額50,550,856円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第3期
当期分配金		480
	当期の収益	—
	当期の収益以外	480
翌期繰越分配対象額		2,455

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第3期
当期の収益		—
	経費控除後の配当等収益	—
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	—
当期の収益以外		480
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	480
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。

< Bコース >

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	214円 (121) (85) (8)	333円 (188) (132) (13)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	— (—)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	43 (43)
(d) 保 管 費 用 等	4	10
合 計	253	386

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	2,570,319	4,729,300	1,257,272	2,318,000

* 単位未満は切り捨て。

◎ 利害関係人との取引状況等(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

期中における利害関係人との取引はありません。

◎ 組入資産の明細

● 親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,761,296	2,852,244	3,074,343	5,343,824

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	5,343,824	94.2
コール・ローン等、その他	327,474	5.8
投資信託財産総額	5,671,298	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,848,659千円)の投資信託財産総額(8,341,228千円)に対する比率は94.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.27円、1ユーロ=136.67円、1香港ドル=13.19円、1ウォン=0.0999円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

(2013年8月13日)、(2014年8月13日)現在 前期(自2012年8月14日 至 2013年8月13日) 当期(自2013年8月14日 至 2014年8月13日)

項 目	期 首		当 期 末		項 目	前 期		当 期	
	円	円	円	円		円	円	円	円
(A)資 産	3,103,363,017	5,671,298,030	(A)配 当 等 収 益	21,120	45,517				
コール・ローン等	31,118,884	203,473,107	受 取 利 息	21,120	45,517				
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	2,852,244,067	5,343,824,580	(B)有価証券売買損益	1,243,938,840	△ 190,714,855				
未 収 入 金	220,000,000	124,000,000	売 買 益	2,212,708,348	206,604,760				
未 収 利 息	66	343	売 買 損	△ 968,769,508	△ 397,319,615				
(B)負 債	255,735,369	319,285,904	(C)信 託 報 酬 等	△ 125,808,176	△ 95,013,196				
未払収益分配金	131,203,774	254,549,102	(D)当期損益金(A+B+C)	1,118,151,784	△ 285,682,534				
未払解約金	81,959,576	11,545,577	(E)前期繰越損益金	△ 124,430,825	370,707,061				
未払信託報酬	42,500,048	53,101,282	(F)追加信託差損益金	110,770,831	2,034,562,691				
その他未払費用	71,971	89,943	(配 当 等 相 当 額)	(740,047)	(1,245,370,121)				
(C)純資産総額(A-B)	2,847,627,648	5,352,012,126	(売 買 損 益 相 当 額)	(110,030,784)	(789,192,570)				
元 本	1,874,339,632	3,486,974,010	(G)計(D+E+F)	1,104,491,790	2,119,587,218				
次期繰越損益金	973,288,016	1,865,038,116	(H)収 益 分 配 金	△ 131,203,774	△ 254,549,102				
(D)受 益 権 総 口 数	1,874,339,632口	3,486,974,010口	次期繰越損益金(G+H)	973,288,016	1,865,038,116				
1万口当たり基準価額(C/D)	15,193円	15,349円	追 加 信 託 差 損 益 金	110,770,831	2,034,562,691				
			(配 当 等 相 当 額)	(1,100,839)	(1,245,688,150)				
			(売 買 損 益 相 当 額)	(109,669,992)	(788,874,541)				
			分 配 準 備 積 立 金	862,517,185	116,157,959				
			繰 越 損 益 金	-	△ 285,682,534				

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注)期首元本額1,874百万円、期中追加設定元本額3,739百万円、期中一部解約元本額2,127百万円、計算口数当たり純資産額15,349円。

(注)投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額50,550,856円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第3期
当期分配金		730
	当期の収益	—
	当期の収益以外	730
翌期繰越分配対象額		5,348

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第3期
当期の収益		—
	経費控除後の配当等収益	—
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	—
当期の収益以外		730
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	730
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,470,242千円	20,053,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,758,907千円	7,999,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71	2.50

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎野村SNS関連株投資 マザーファンドにおける主要な売買銘柄

●株式

(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOMEAWAY INC(アメリカ)	266	1,032,993	3,881	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	291	1,711,619	5,879
YAHOO! INC(アメリカ)	233	802,257	3,432	NETFLIX INC(アメリカ)	17	634,290	36,909
GROUPON INC(アメリカ)	826	696,882	843	YAHOO! INC(アメリカ)	158	621,242	3,927
NETFLIX INC(アメリカ)	20	696,723	33,601	TWITTER INC(アメリカ)	140	560,908	3,999
TWITTER INC(アメリカ)	140	622,529	4,438	GROUPON INC(アメリカ)	583	558,477	957
YELP INC(アメリカ)	97	610,065	6,257	ANGIE S LIST INC(アメリカ)	358	478,029	1,332
ANGIE S LIST INC(アメリカ)	354	536,923	1,512	MONSTER WORLDWIDE INC(アメリカ)	494	382,092	773
ROCKET FUEL INC(アメリカ)	82	415,247	5,056	ROCKET FUEL INC(アメリカ)	82	372,748	4,539
LINKEDIN CORP - A(アメリカ)	19	404,319	20,686	TRIPADVISOR INC(アメリカ)	42	300,980	7,087
SPLUNK INC(アメリカ)	69	355,627	5,134	TABLEAU SOFTWARE INC-CL A(アメリカ)	27	267,353	9,695

*金額は受け渡し代金。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎野村SNS関連株投資 マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	10,481	—	—	9,571	—	—
為替直物取引	2,904	—	—	2,085	—	—

平均保有割合 Aコース39.6%、Bコース60.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【野村アセットマネジメントでは本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供している場合があります。ご関心のある方は取り扱い販売会社等にお問い合わせ下さい。】

野村SNS関連株投資 マザーファンド

第3期 (2014年8月13日決算)

(計算期間：2013年8月14日～2014年8月13日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村SNS関連株投資 マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

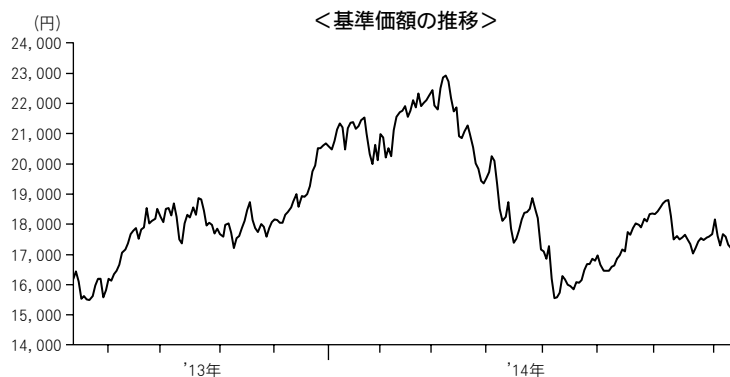
野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎基準価額の推移

* 基準価額は、期初16,194円から期末17,382円になりました。



○基準価額の主な変動要因

- ・ 2013年9月や12月に、複数の金融機関のアナリストが買い推奨を付けたこと、または評価を引き上げたことなどを受けて、複数の保有銘柄が上昇したこと。
- ・ 2014年3月から5月にかけて、バリュエーション(投資価値評価)調整や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクを受けて市場がやや慎重な姿勢となったことなどを背景に、インターネット関連銘柄が下落したこと。
- ・ 2014年5月から7月にかけて、バリュエーションの見直しなどを受けてインターネット関連銘柄が上昇したことや、決算の内容が好感されたことなどをを受けて保有銘柄が上昇したこと。

※当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

◎運用経過

○株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーションの観点から銘柄を入れ替えました。また、企業買収の発表が、短期的にマイナスに影響すると考えた銘柄を売却する一方で、業績が好転すると考えた銘柄を追加購入しました。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業(アプリケーションやeコマース(電子商取引)に関連するサービスを提供する企業)、SNS関連製品・サービス提供企業(SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業)に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	46円 (46)
(b) 保 管 費 用 等	10
合 計	56

* (a) 有価証券取引税、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	38,338 (42)	千米ドル 103,006 (-)	31,275	千米ドル 89,918
ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	-	-	187	1,514
香 港	- (2,504)	千香港ドル - (-)	179	千香港ドル 7,298
韓 国	-	千ウォン -	9	千ウォン 1,292,998

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,053,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,999,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	277	1,597	163,373	インターネットソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	53	10	335	34,289	インターネット販売・カタログ販売	
ANGIE S LIST INC	1,295	1,257	1,022	104,559	インターネットソフトウェア・サービス	
CARE.COM INC	—	1,259	1,155	118,199	インターネットソフトウェア・サービス	
EBAY INC	393	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	2,711	377	2,745	280,801	インターネットソフトウェア・サービス	
GOOGLE INC-CL A	22	44	2,517	257,447	インターネットソフトウェア・サービス	
GROUPON INC	7,984	10,409	6,094	623,311	インターネット販売・カタログ販売	
HOMEAWAY INC	—	2,661	8,776	897,603	インターネット販売・カタログ販売	
LINKEDIN CORP - A	—	101	2,155	220,405	インターネットソフトウェア・サービス	
LIQUIDITY SERVICES INC	—	320	467	47,768	インターネットソフトウェア・サービス	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	663	—	—	—	メディア	
LIVEPERSON INC	—	1,578	1,965	200,984	インターネットソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	35	1,584	162,072	インターネット販売・カタログ販売	
PANDORA MEDIA INC	—	444	1,142	116,869	インターネットソフトウェア・サービス	
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	—	245	2,368	242,192	インターネットソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	120	—	—	—	通信機器	
QUNAR CAYMAN ISLANDS LTD-ADR	—	743	2,193	224,311	インターネット販売・カタログ販売	
RENREN INC-ADR	8,484	8,312	2,684	274,572	インターネットソフトウェア・サービス	
RUCKUS WIRELESS INC	735	—	—	—	通信機器	
SALESFORCE.COM INC	955	714	3,766	385,184	ソフトウェア	
SHUTTERFLY INC	213	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
SPLUNK INC	—	692	2,843	290,787	ソフトウェア	
TIBCO SOFTWARE INC	340	—	—	—	ソフトウェア	
TRIPADVISOR INC	424	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
WEB.COM GROUP INC	—	623	1,242	127,084	インターネットソフトウェア・サービス	
WEBMD HEALTH CORP	—	157	750	76,777	インターネットソフトウェア・サービス	
YAHOO! INC	—	755	2,681	274,263	インターネットソフトウェア・サービス	
YELP INC	767	1,455	10,173	1,040,429	インターネットソフトウェア・サービス	
YOUKU TUDOU INC	1,238	1,181	2,540	259,799	インターネットソフトウェア・サービス	
ZULILY INC-CL A	—	367	1,316	134,631	インターネット販売・カタログ販売	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	853	428	1,179	120,590	インターネットソフトウェア・サービス	
SINA CORP	401	312	1,495	152,957	インターネットソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	27,657	34,763	66,796	6,831,269	
	銘柄数 < 比率 >	18	26	—	<85.9%>	

銘柄	期首	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ) XING AG	百株 320	百株 132	千ユーロ 1,205	千円 164,792	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	320	132	1,205	164,792	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	320	132	1,205	164,792	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.1%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	805	-	-	-	インターネットソフトウェア・サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	-	3,130	41,722	550,325	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	805	3,130	41,722	550,325	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<6.9%>	
(韓国)			千ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS	18	8	1,063,440	106,237	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	18	8	1,063,440	106,237	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.3%>	
合計	株数・金額	28,801	38,035	-	7,652,624	
	銘柄数<比率>	21	29	-	<96.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*-印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎投資信託財産の構成

(2014年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,652,624	91.7
コール・ローン等、その他	688,604	8.3
投資信託財産総額	8,341,228	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(7,848,659千円)の投資信託財産総額(8,341,228千円)に対する比率は94.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.27円、1ユーロ=136.67円、1香港ドル=13.19円、1ウォン=0.0999円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月13日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,341,228,682
コール・ローン等	523,908,021
株 式 (評 価 額)	7,652,624,154
未 収 入 金	164,663,228
未 収 配 当 金	32,727
未 収 利 息	552
(B) 負 債	389,036,919
未 払 金	165,036,919
未 払 解 約 金	224,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,952,191,763
元 本	4,574,950,182
次 期 繰 越 損 益 金	3,377,241,581
(D) 受 益 権 総 口 数	4,574,950,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,382円

◎損益の状況

(自 2013年8月14日 至 2014年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,195,111
受 取 配 当 金	9,890,794
受 取 利 息	304,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	419,825,741
売 買 益	2,320,556,625
売 買 損	△ 1,900,730,884
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,358,308
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	425,662,544
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,528,804,916
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,492,776,007
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,070,001,886
(H) 計 (D + E + F + G)	3,377,241,581
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,377,241,581

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

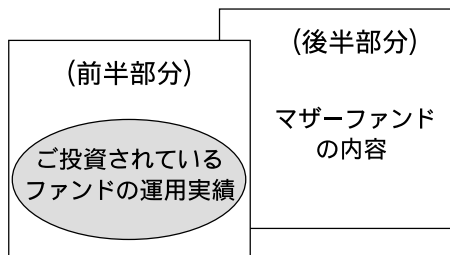
(注)期首元本額4,082百万円、期中追加設定元本額2,985百万円、期中一部解約元本額2,493百万円、計算口数当たり純資産額17,382円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村SNS関連株投資 Aコース1,500百万円、野村SNS関連株投資 Bコース3,074百万円。

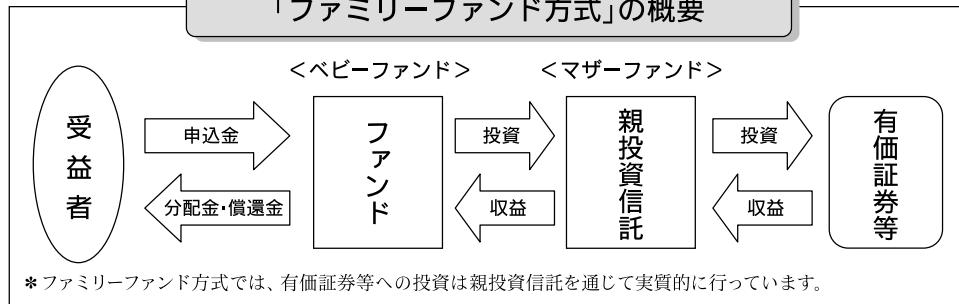
***ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

- *ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- *この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。

(この運用報告書の構成)



「ファミリーファンド方式」の概要



<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2014年8月13日現在)

年 月	日
2014年 8月	—
9月	1
10月	3
11月	11、27
12月	24、25、26

※2014年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。